

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	専任職員は柔軟に業務に対応できるため、今後も維持する方向である。ただし、一部の業務を委託が検討する予定である。	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	校務技能員は、学校行事等に応じた様々な業務に従事し、子ども達がより学びやすい教育環境を整備する重要な業務であり、その業務の形態から直営を維持する考えである。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
<p>【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>すでに支払等の審査確認を会計課で集約されていること。また、職員数が少ないことから費用対効果が限定されるため、設置の予定をしております。</p>												43.3%	2.2%
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)	
取組状況		→	業務改革効果				実施率	委託率					
							27.2%	2.8%					

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.3%	67.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		58.5%	76.7%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理には進まない。	0		69.1%	69.8%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.5%	88.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.3%	79.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		64.6%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	91.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%	16.7%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設のない、自由利用の公園であり、植栽管理、緑地等日常的な管理のみであり、利用申請にかかる事務を生じないことから、指定管理に適さないと判断している。	0		49.0%	27.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		8.8%	37.7%
駐車場	2	2	100.0%		0		32.2%	28.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	28.1%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	サービス及びコスト面で直営が適している。	17.2%	3.7%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物園等)	2	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	2	美術館の管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて、直営が望ましいと考えるため。	28.8%	32.5%
公民館、市民会館	17	16	94.1%		1	生涯学習センターは、市の生涯学習担当部が所在する施設であるため、直営が望ましいと考える。	27.8%	20.4%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	業務委託しており、指定管理制度にはなじまない。	0		22.5%	58.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
			自治体クラウド			実施率(類似団体)		
			単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
						100.0%	93.3%	
実施予定		→	実施予定時期			全国		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中	○	→	検討状況					
			クラウド化による費用対効果について、調査研究を始めたところ。					
未実施		→	実施しない理由					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
22.2%		99.6%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
33.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体